

# 1 若者の地域定着・人材確保 ①

## 新庄・最上ジモト大学

住民や参加者との対話や協働を通じて、高校生が主体的に学ぶ姿勢を育むとともに、地域住民としての当事者意識を醸成することにより、将来の定住や地域の中核となる人材育成を図ることを目的に、官民で高校生向けのプログラム(高校のカリキュラム外の講座)を提供している。

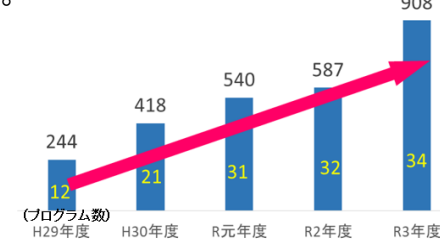
事業開始から5年間で、延べ**130プログラム**を提供し、参加者数は延べ**2,697名**となっている。

【令和3年度の実施状況】

実施プログラム数 34 参加者数 延べ908名

カテゴリー	プログラムの概要	プログラム数 (R3)
キャリア(職業)	仕事や進学を意識したプログラム 将来就きたい仕事を中心に、仕事の内容ややりがい、その職業に就く方法を知る	14
体験・フィールドワーク	最上地域の歴史や文化、自然や食を体感できるプログラム	12
課題発見・解決	地域の課題やそれに対して自分の関わり方、解決方法などを考えるプログラム	8

高校生参加者数(延べ人数)



地域の歴史を楽しみながら学ぶウォークラリー



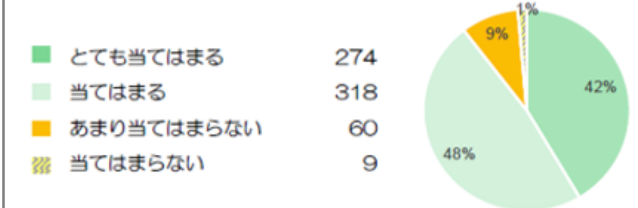
地元で働く先輩との対話を通して自身のキャリアを思い描く



まちづくりシミュレーションゲームで公務員の仕事を体感

### 実施後のアンケート結果【高校生】(令和3年度)

問 プログラムを通じて、地域資源や課題について、さらに聞いたり、調べたり、学びたいと思った。



問 将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたいという気持ちが湧いた。



- ① 「町に対するイメージが変わりさらに知りたくなった。」「地域活性化のために自分も何かできると思った。」「地域との関わりや交流の喜びを学んだ。」など、高校生に地域への愛着の高まりが見られる。
- ② 地元企業の若手社員の話を聞くプログラムに参加した高校生が、その企業に興味を持ち就職につながった。
- ③ プログラムに参加経験があり県外に進学した大学生が、自らプログラムを提供する側になった。
- ④ 「生徒が地域について考えるようになった。」「大人と接することで視野が広がった。」「仕事への意識を高めることができた。」など高校の先生から評価を得ている。
- ⑤ 高校生のニーズにより、企画段階から参加できるプログラムを増やしており、高校生の主体的に取り組む姿勢の育成に寄与している。

- プログラムの内容を磨き上げて魅力的なプログラムを提供するとともに、高校生や保護者等へのPRを強化する。
- 企業や団体等との連携をさらに深め、ジモト大学の目的や取組みを共有し相互理解を図る。

取組みの概要

成果

今後の取組み

# 1 若者の地域定着・人材確保 ②

## オールもがみ若者定着・人材確保推進会議

最上地域では、「新庄・最上ジモト大学(H29～)」と「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議(H30～)」を車の両輪として、管内市町村、商工団体、企業、教育機関等と連携し、子どもたちの成長段階に応じ、『地域の魅力発見』や『職業観の育成』に取り組んだ結果、新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にある。

### 若者定着・人材確保に向けた主な取組み(令和3年度)

#### <小・中学生向け>

- 小学生親子ものづくり企業見学ツアー (23名、1社)
- 中学校を会場にした各種業種の企業・団体による出張職業体験  
「新庄市Shin-job、舟形WAKU WAKU WORK等」 (527名、延べ94社)

#### <高校生向け>

- 高校生企業訪問バスツアー (56名)
- もがみの農業を元気にする意見交換会 (42名)

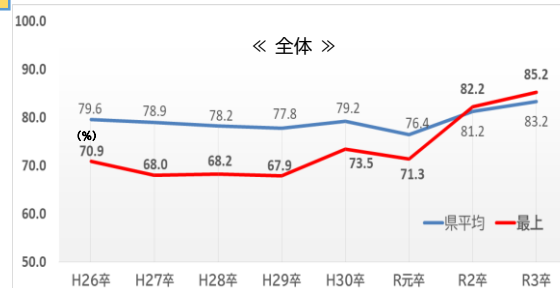
#### <大学生等や新社会人向け>

- 新社会人の職場の枠を超えた仲間づくり研修会  
「ルーキーズカレッジ」 (24名、10社)
- 鶴岡高専生を対象とした地元企業見学ツアー (16名、3社)
- 最上地域の企業経営者等による山大1年生への企業紹介 (約700名、7者)

・最上地域の新規高卒者の県内就職率(男女計)は、男子が大きく改善したため、令和2年度以降、県平均を上回っている。

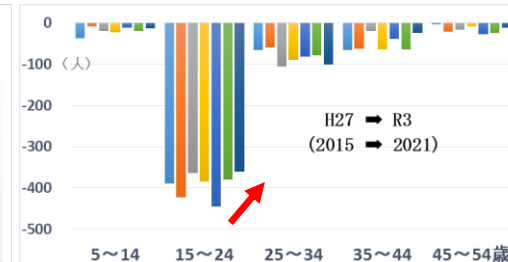
・最上地域の15-24歳の社会動態をみると、令和2年以降、転入者数の増、転出者のマイナス幅の縮小により、転出超過数は改善している。

### 新規高校卒業者の県内就職率の推移



(R3卒は1月末時点)

### 最上地域の転出超過数(日本人)



資料:住民基本台帳移動報告(総務省)

### 「新庄市Shin-job」体験後アンケート 《新庄市の5つの中学校(n=347人)》

#### Q 地元で働くことに興味を持ちましたか

- とても興味を持てた 42.2%
- まあまあ興味を持てた 45.9%
- あまり興味をもてなかった 4.3%
- 全く興味をもてなかった 2.1%
- よくわからない 5.2%
- その他 0.3%

### 「山大と連携した地域企業紹介」主な感想 《山形大学1年生の受講者》 約700名

- 山形県は農業に力を入れていて製造業も頑張っている印象はなかったので、企業の取組みを知れて良かった。
- 福利厚生や入社後の研修制度が大変充実している点に感銘を受けた。
- SDGs や技術革新に取り組んでいる話が印象に残った。

### 就職を希望する高校生の地域定着の促進

新規高卒者の県内就職率の向上を図るため、若者(特に女子)が、地域の幅広い業種・職種で活躍している姿や最上地域の暮らしを伝え、地元で働くイメージをもてるようにする必要がある。

### 大学進学者等の回帰の促進

最上地域の企業を知ってもらい、ここで働くことの「やりがい」や、就労後もキャリア形成が図れる働く場がある等の情報発信を強化していく必要がある。

### 《令和4年度の主な取組み》

- 若手(女子)社員による特別授業や意見交換会等の開催
- 管内高校合同での「企業ガイダンス」の実施
- 高校1・2年生の就業意識等に関するアンケートの実施 **【新規】**

- 地元企業を紹介するHPの充実等による情報発信の強化 **【拡充】**
- 新たなオンライン就業体験の構築 **【新規】**
- 高校生の保護者向け情報発信用デジタルコンテンツの制作 **【新規】**

# 2 最上地域政策研究所の成果(第5期)

最上地域政策研究所(第5期、令和2~3年度)は、「若者の定着・回帰」をテーマに市町村と最上総合支庁の職員が共同で研究活動を実施し、計39回の自主研究活動や、市町村長に対する中間報告会を経て、「ふるさとともがみUIターン地域一体戦略」として政策提案を取りまとめた。市町村等職員の人材育成に資するとともに、提案内容が既に実施又は予算化されるなど、地域の政策推進に貢献している。

## 1 主な活動実績

### (1) 研究員 10名

(市町村各1名、  
最上総合支庁2名)



### (2) 自主研究 39回

(アンケート調査、  
意見聴取5回含む)



### (3) 研修会受講 13回

### (4) 中間報告会 (R3.11.29)

市町村長へ説明



## 2 提案内容

### ふるさとともがみUIターン地域一体戦略

- 最上地域の人口減少率は県内4地域で最も高く、社会減少数が占める割合もワースト
- 地域外の若者が目に留める・移り住みたいと思える・気持ちよく住める環境を整備するため、短~中期的(3~5年)なUIターン施策を提案 《目標》社会減少の改善

### 1 現状

#### 《最上地域の状況》

- ・最上地域への移住・相談の少なさ
- ・市町村HPトップに移住の項目がない
- ・地元情報の提供が回帰への関心となる傾向
- ・最上地域の生活の一体性
- ・市町村のマンパワー不足

#### 《全国の状況》

- ・新型コロナの影響(地方への関心の高まり等)
- ・移住後のコミュニティへの不安感

### 2 課題

- (1) 情報発信の強化
  - ・各市町村の発信力向上 等
- (2) 最上地域の魅力を活かした関与者の増加
  - ・関係人口の創出・職業体験 等
- (3) 移住後の暮らしやすさの確保
  - ・住環境の確保・地域の雰囲気醸成
- (4) 最上地域が一体となった推進体制の構築

### 3 戦略(主な取組み)

#### 戦略1 最上地域の魅力発信

- 市町村の情報発信力強化
  - ・HPトップへの「移住」項目設置等
  - ・地域住民へのSNS活用講座

#### 戦略2 交流・体験による関係人口創出

- オンラインの活用による交流
  - ・自宅で企業体験、オンライン交流会
- リアルでの体験型プログラム
  - ・「ワーケーションツアー」の実施
  - ・お手伝いを活用した「おてつたび最上」

#### 戦略3 最上地域での受入体制の強化

- 定住促進住宅の整備、アパート家賃の補助
- 移住後のサポート体制の強化
  - ・「最上地域移住者サポーター」の任命
  - ・「移住受入地域認証制度」「暮らしの教科書」

#### 戦略4 オール最上によるUIターン支援

- 地域一体的な情報発信・相談体制等の整備

最上を知る・好きになる

最上に関わる・体験する

最上に移る・住む

## 3 主な成果

### (1) 市町村HPの強化 (R3年度)

- ・町HPトップに「移住定住情報」掲載 《舟形町》
- ・移住定住サイト新設 《真室川町》



### (2) 「おてつたび」企画 (R3年度)

【山形県金山町】目の前がスキー場！温泉も併設！大自然に囲まれたドイツ風のホテルでおてつたびしてみませんか？  
¥23,625 ~ 4名まで  
《金山町》



### (3) 移住に係る市町村連携の強化(R4年度)《最上総合支庁》

- ・地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員」を委託
- ・情報発信や移住相談、現地視察コーディネート等、各市町村の受入れ体制や市町村連携の取組みを支援



# 3 ウイズコロナ・ポストコロナの観光振興

## これまでの取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の最上地域の観光客数は例年の6割程度（150万人）まで大幅に減少しており、令和3年度も同様の見通しである。

落ち込んだ宿泊需要を喚起するキャンペーンを実施するほか、ポストコロナを見据え、マイクロツーリズムに対応したモデルコースの実証等に取り組んでいる。

### (1) 令和3年度の観光キャンペーン等(主なもの)

#### ① 「最上の魅力を再発見！いいにゃ～もがみ！泊まってめぐるキャンペーン」

宿泊施設、観光立寄施設で応募用紙にスタンプを押印してもらい、抽選で最上地域の特産品等をプレゼント

- ・期間：令和3年4月16日（金）～10月31日（日）
- ・参加施設：宿泊施設39、立寄施設24
- ・実績：359通、755泊



#### ② おくのほそ道紀行周遊チケット

舟下り、羽黒山、山寺など、松尾芭蕉ゆかりの施設等をお得に巡れる周遊チケットを販売（総額5,860円分が3,000円）

- ・期間：令和3年4月24日（土）～10月24日（日）
- ・利用可能施設：最上川舟下り、旧有路家住宅、赤倉温泉・鳴子温泉郷湯めぐり 等
- ・実績：96セット



#### ③ 冬のもがみ泊まって応援キャンペーン

最上地域に在住する方に、地元の旅館・ホテルに宿泊してもらい、抽選で宿泊施設利用券1万円分をプレゼント

- ・期間：令和4年2月11日（金・祝）～3月31日（木）
- ・参加施設：48施設
- ・実績：136通（3/16現在）



### (2) JALと連携した冬の観光モデルコースの実証

管内市町村等との協働により、冬の観光ルートを開発。JALと連携して首都圏のJALグループ女性社員を対象にモニターツアーを実施

- ・日程：令和4年2月25日（金）～26日（土）
- ・内容：かんじき体験、雪の下野菜掘り体験、わら細工、最上川舟下り等
- ・実績：7人



### (3) 管内事業者の取り組み(舟下り無料体験イベント)

最上峡芭蕉ライン観光株式会社では、観光庁の事業補助金を活用し、気軽に舟下りを体験してもらう無料体験イベントを実施。併せて銀山温泉からの無料送迎バスも運行し、今後の事業展開に向けて検証

- ・期間：令和4年1月4日（火）～2月28日（月）のうち34日間
- ・内容：1日8便15分の無料運航、無料送迎バスを2往復運行（銀山温泉＝新庄駅＝古口船番所）



## 今後の取り組み

「通過型から滞在型への転換による稼ぐ観光地域づくり」に取り組む

- ①個人旅行者をターゲットとした情報発信
- ②マイクロツーリズムやワーケーションなど新たな観光需要への対応
- ③インバウンド再開を見据えたアドベンチャーツーリズムのコンテンツ磨き上げ
- ④SDGsをテーマとした教育旅行の誘致

### 令和4年度の取り組み

#### ①もがみAMAZINGトレイル×コーヒー

近年注目されているアドベンチャーツーリズムの一環として、4月から6月までのJR東日本重点販売に併せ、管内市町村と連携して、最上地域のトレッキングや街歩きイベントを企画し情報を発信。眺めのいいところでコーヒーを楽しむ仕掛けにより、付加価値を高め客単価の向上を図る。



ドリップパック

#### ②東北中央自動車道開通に向けた誘客キャラバン

令和4年中に新庄まで高速道路がつながることを受け、最上地域への来訪を促すため、サービスエリアで観光PRを展開予定。

# 4 もがみ食産業コンソーシアム(仮称)の形成

## 令和3年度の取組み

- 最上管内の企業が、最上総合支庁の事業補助金を活用し、地域の顔となっていた土産品の復活にチャレンジしている。また、県内の食品製造業者と連携して、新商品のアイデアを複数検討している。
- 最上総合支庁において、新たな芽の掘り起こしを行うとともに、地域の経済界等と意見交換を実施した。食を起点とする産業の創出に向け、関係者の知恵を集め、支援する「場」が必要との意見があった。

## 課題

- 最上地域では、建設業や製造業、地域おこし協力隊など、他分野の食産業参入の動きが活発化している。しかし、各々の取組みは小さく、分野も様々であることから、組織横断的な支援が必要。
- 地域内外の幅広い分野の知恵とネットワークを総動員し、加工を担う人材確保をはじめ、委託加工先に関する情報、販路開拓に関する情報提供等、事業の発展段階に応じた伴走型の支援が必要。

### 【食産業への参入の動き】

#### 『新庄Kuraプリン』

高校生のアイデアを建設業者が商品化したもので、蔵のリフォーム(店舗)と組み合わせた新たなビジネスを展開している。

プリンには、県内産の新鮮な牛乳と卵を使用し、包装に手作りのスタンプが押されており、早い日は午前中には売り切れてしまう人気商品となっている。

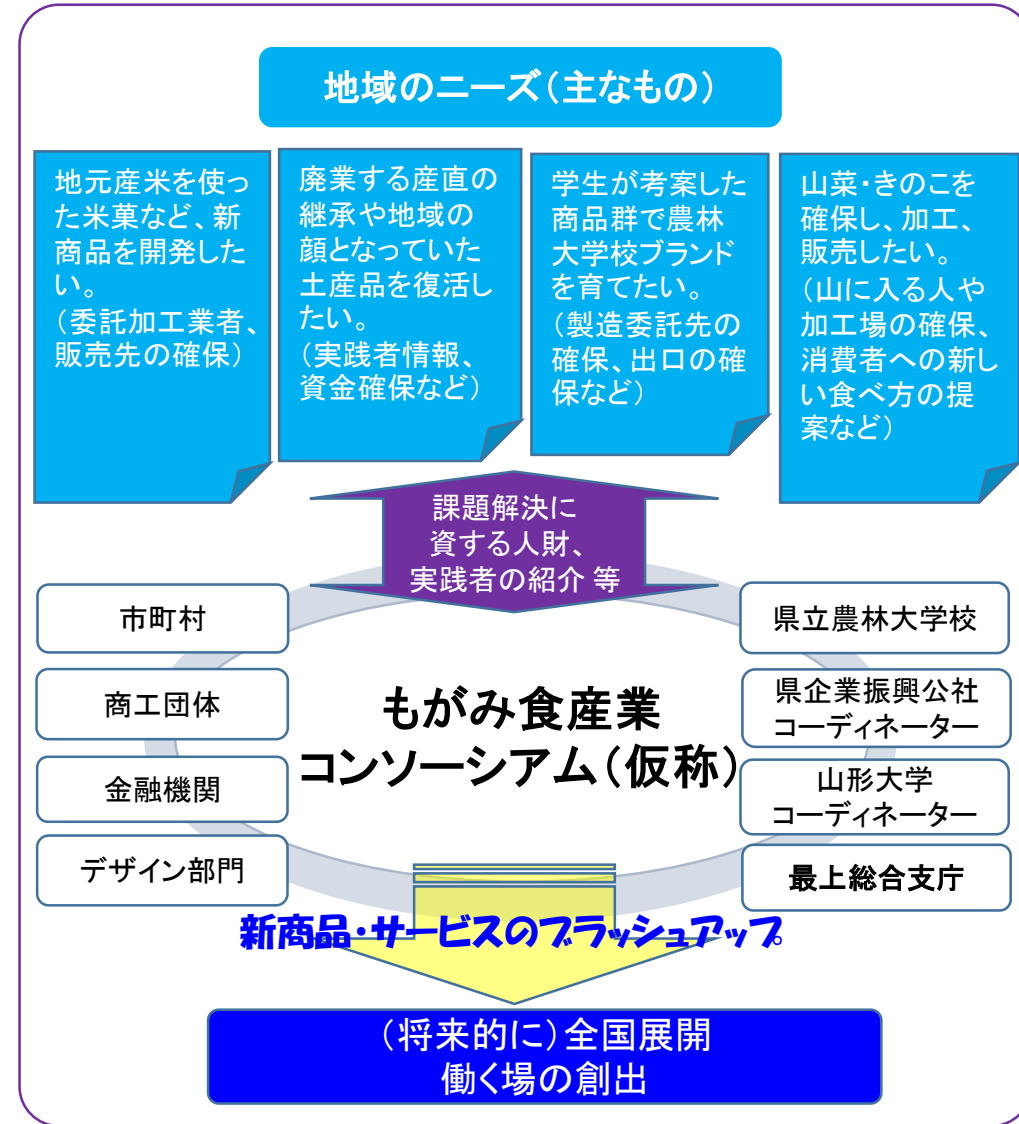


## 今後の取組み

「もがみ食産業コンソーシアム(仮称)」の立ち上げ

- 市町村、商工団体、大学、金融機関、外部支援機関等、県内外の多様な関係者が参画し、新たな商品・サービス創出を支援する「場」づくり
- 最上地域で生み出された新商品等の求評などステージアップの「場」づくり

## 「もがみ食産業コンソーシアム(仮称)」のイメージ



# 5 最上管内のトピックス

## (1) 農林業専門職大学 最上地域連携プロジェクトチーム

「農林業専門職大学最上地域連携プロジェクトチーム」は、市町村（企画担当課、農林担当課）や農林関係団体で構成され、臨地実務実習先候補者の選定、大学と連携した地域振興策等について検討している。

3月14日(月)に開催した今年度3回目の会議（オンライン）では、臨地実務実習の受入候補者に林業分野の3事業体を追加し、最上地域の実習受入候補者を77経営体とすることを決定（農業62、林業15）したほか、住まいや通学手段など、学生及び教職員の生活環境の整備について情報を共有した。

令和4年度は、校舎建設工事の着工や設置認可申請が予定されており、大学設置地域として、令和6年4月の開学に向けて具体的な取組みを地域一丸となって進めていく。



## (2) 最上夜学 ～産学官連携きっかけづくりの場～

山形大学及び鶴岡工業高等専門学校の研究者等の最新の研究内容を管内企業に紹介し、最上地域の企業活動の活性化及び雇用創出につなげることを目的に平成15年から「最上夜学」を実施している。

引き続き最上夜学を開催し、管内企業の新製品・新技術開発等、付加価値額向上を支援していく。

<令和3年度の開催状況>

- ◆第91回 令和3年10月8日 参加者46名  
テーマ：「スマート農業を身近なものに」  
事例発表者：山形大学農学部生産機械研究室  
連携研究員 市浦 茂 氏

- ◆第92・93回 令和3年11月10日、11月17日  
参加者延べ26名  
テーマ：「人を育てるQC研修」  
事例発表者：山形大学 名誉教授 高橋 幸司 氏

- ◆第94回 令和4年3月3日 参加者16名  
テーマ：「文学から考える地域の文化資源の活かし方 ―山形と紅花―」  
事例発表者：鶴岡工業高等専門学校 創造工学科 助教 森木 三穂 氏



## (3) ドローンによる軽労的な融雪剤散布技術の確立

最上総合支庁では、果樹の雪害軽減に有効な融雪促進資材散布の軽労化を図るため、農業用ドローン（マルチコプター）による散布技術の確立に向けた県内初の研究に取り組んでおり、2月25日（金）に産地研究室の園地等で生産者等を対象とした散布の実演や実証を行った。

ドローンによる散布は、積雪のなかで重い融雪剤を背負い作業する必要がないので労働負担が軽減でき、自動航行でいつでも、何度でも散布できるなどのメリットがある。果樹以外にも野菜等でも活用できることから、効率的な散布技術の開発に取り組んでいく。



## (4) ゲートウェイ型「道の駅」の検討状況

令和4年に東北中央自動車道が新庄まで全国の高速度交通網に繋がることや新庄酒田道路の整備が進み新庄が交通の要衝となることから、地域の活性化を目指し、新庄IC付近への道の駅整備に向け、令和元年度から県主体で検討会を開催してきた。

また、民間においても、管内商工3団体が「新庄もがみのランドマーク検討協議会」を発足させ、令和3年11月にシンポジウムを開催するなど盛り上がりを見せている。

「道の駅」の検討の主体が、県から道の駅の設定主体の管内8市町村へ移管されることとなり、第1回の検討会が3月24日(木)に開催される予定である。

委員：最上8市町村長、管内商工3団体代表、  
山形河川国道事務所長、県土整備部長、  
最上総合支庁長

検討項目：道の駅に必要な機能、設置場所、  
運営主体、費用負担割合など



新庄市長は令和4年2月議会で「国や県、地元商工団体から意見をもらい、必要な機能など8市町村の理解を図りながら協議を進める」と説明している。